

野々市市DX推進計画

令和6年12月

野々市市DX推進室

野々市市DX推進計画

1 概略

(1)位置づけ

本計画は、野々市市DX(※)推進計画の基礎・方針を示すものとして位置付ける。

※DX: デジタルトランスフォーメーション

(2)目指すべき姿

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

(3)DX推進の4つの基本理念

市民本位

市民の利便性向上(誰もが、いつでも、どこからでも行政手続・サービスが利用可能)

業務改革

業務効率化(人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる)

職場改善

多様な働き方の実現(働きやすい職場環境の構築)

官民連携

官民の協働によるお互いの強みを生かしたDXの推進

野々市市DX推進計画

2 詳細

1 市民本位のDX推進

- (1) マイナンバーカードの普及促進
マイナンバーカード申請・交付体制の充実
- (2) 行政手続のオンライン化の拡充
対象手続の拡大と利用促進
- (3) 地域社会のデジタル化
町内会等のデジタル化の支援
- (4) デジタル・デバйд対策
学習の場の提供と支援人材の育成
- (5) 公金収納におけるeLTAX活用
市民、事業者の公金収納の利便性向上

2 業務改革のDX推進

- (1) 情報システムの標準化・共通化
国の示す標準仕様に準拠したシステムへの移行
- (2) AI・RPAの利用促進
革新的技術の活用による業務の効率化
- (3) データの利活用
行政が保有するデータを政策立案・評価に活用
- (4) デジタル人材の育成
デジタル技術に精通した人材の育成

3 職場改善のDX推進

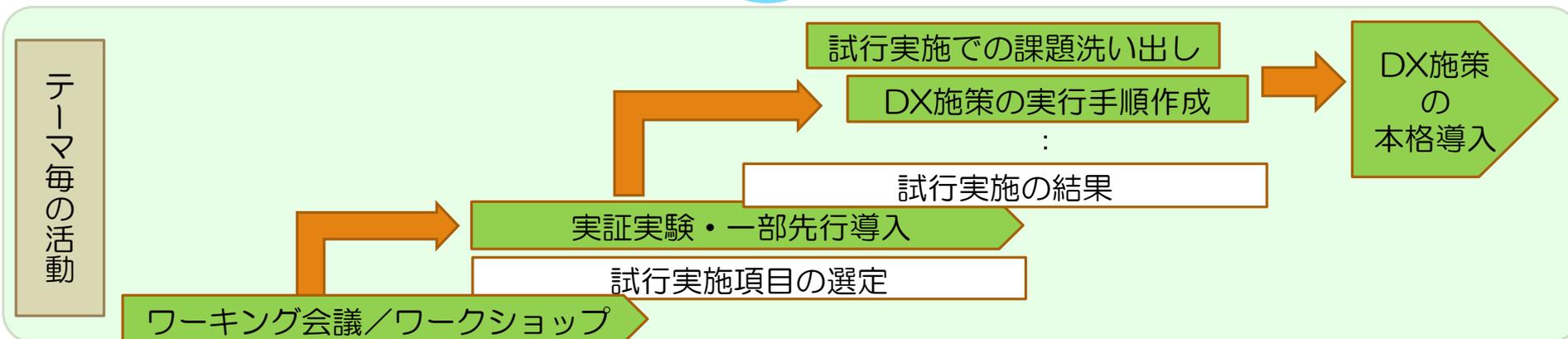
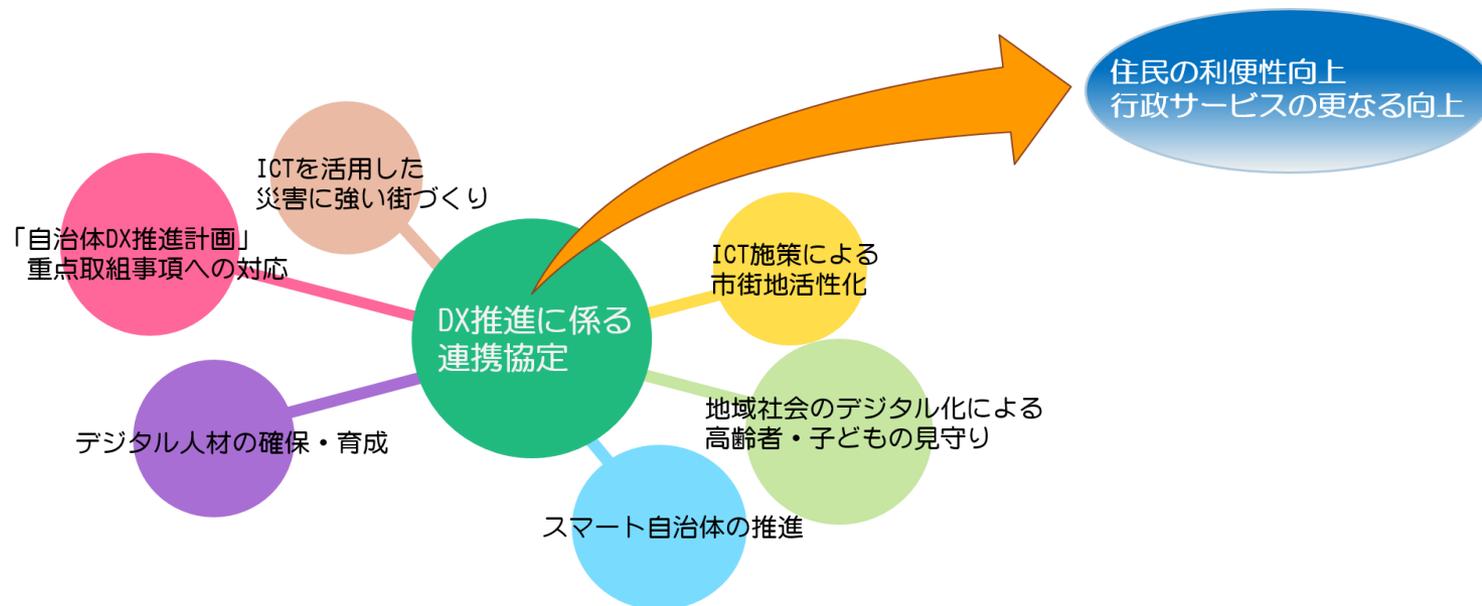
- (1) テレワークの推進
多様な働き方の導入・促進
- (2) ペーパーレス会議の推進
タブレットPC等を利用した会議の推進
- (3) 行政文書のデジタル化
電子決裁の推進、紙文書の削減など
- (4) 組織の意識改革
慣例にとらわれない大胆な意識改革

4 官民連携のDX推進

- (1) 企業との連携
自治体のデジタル化・ICT化の知見や実績を保有する企業と連携し、業務の改善・改革に取り組み、市民の利便性向上、行政サービスの更なる向上に繋げる。
- (2) 連携協定の充実
DX推進包括連携協定に基づき、各企業の知的資源を活用した支援体制を構築し、連携協力を図る。

官民連携による取組ステップ

野々市市のDX推進に向けて、自治体のデジタル化・ICT化の知見や実績を保有する企業と連携し、業務の改善・改革に取り組むことで、住民の利便性向上、行政サービスの更なる向上につなげる。



野々市市デジタル・トランスフォーメーション推進のロードマップ

推進計画期間 2021年1月～2026年3月

①フロントヤード改革の推進

31手続のオンライン化

マイナポータル及び汎用的電子申請システムによる行政手続オンライン化の推進

②情報システムの標準化・共通化

標準準拠システムの準拠・ガバメントクラウドへの移行

③公金収納におけるeLTAXの活用

R8年度のeLTAX活用に向けた準備

④マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカード活用システムの検討、導入システムの利用推進

⑤AI・RPAの利用推進（RPA、AI-OCR）

トライアル

本格導入

導入拡大

⑥テレワークの推進（テレワーク環境整備）

トライアル

本格導入

導入拡大

⑦セキュリティ対策の徹底（強靱化、セキュリティ）

強靱化システム更改、その他セキュリティ対応

その他対応（ペーパーレス会議、最適化推進検討）

野々市最適化の検討と、最新ICT等の情報収集

デジタル人材の確保・育成

官民連携の人材育成

住民の利便性向上
行政サービスの
更なる向上

自治体DX推進計画に
基づく実行計画

2021年度
(R3)

2022年度
(R4)

2023年度
(R5)

2024年度
(R6)

2025年度
(R7)

2026年度
(R8)

DX推進包括連携協定による取組

野々市市、シスコシステムズ、石川コンピュータ・センター、NTT西日本の4者で締結したDX推進包括協定に基づき、自治体DX推進計画(2021年度～2025年度)を見据え、テーマごとにロードマップを策定。ステップアップしながら活動を進める。

項番	テーマ	テーマ概要	主となる連携企業
1	① フロントヤード改革の推進	住民サービスの利便性向上のため手続等のオンライン化を推進する。	 株式会社 石川コンピュータ・センター
	② 情報システムの標準化・共通化	目標時期を令和7年度とし、ガバメントクラウドの活用検討、および基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する。	 株式会社 石川コンピュータ・センター
	③ 公金収納におけるeLTAxの活用	令和8年9月を目指してeLTAxを活用した公金収納ができるように対応する。	 NTT西日本
	④ マイナンバーカードの普及促進	令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、申請促進、交付体制の充実を図る。	 株式会社 石川コンピュータ・センター
	⑤ AI・RPAの利用推進	①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAの導入・活用を推進する。	 NTT西日本
	⑥ テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進。①、③による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大する。	 CISCO
	⑦ セキュリティ対策の徹底	改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底する。	 NTT西日本
2	ICTを活用した災害に強いまちづくり	野々市市の地域特性に合わせた自然災害等の発生に備え、ICTを活用した外部とのコミュニケーション手段や、情報共有・連携体制の充実を図る。	 NTT西日本
3	地域社会のデジタル化	野々市市の地域特性に合わせた市街地活性化に向け、地域コミュニティや防犯、交通等の各分野について、ICTを活用し地域社会のデジタル化を進めることで、地域課題の解決、価値の創出等を図る。	 NTT西日本
4	スマート自治体の推進	行政手続きの電子化(紙から電子へ)、AI・RPA・生成AI等のICTの効果的活用共通基盤を用いた効率的なサービスの活用等を推進する。	 NTT西日本
5	デジタル人材の確保・育成	DXを推進するためのデジタル人材確保に向け、外部人材の活用や職員育成等について、計画的に推進する。	 CISCO